横須賀市長定例記者会見（2024 年４月 23 日）

11 時 00 分～12 時 15 分
横須賀市役所１号館 10 階　第４委員会室

１　メルカリ Shops を活用したリユース推進と障害者ワークステーション職員のスキルアップ

市長
このたび、株式会社メルカリが提供する「メルカリ Shops(ショップス)」を活用し、市役所で利用の機会がなくなった物品をリユースする取り組みを始めることといたしました。この目的としましては、市役所の備品などの再利用を進めることはもちろん、横須賀市の障害者ワークステーション職員のスキルアップにつなげることを目指しております。
当然のことながら、リユースの推進は、横須賀のみならず、社会全体で「捨てるを減らす」取り組みであり、意義のあるものと考えています。本日、ご同席いただいている株式会社メルカリは、日本最大のフリマアプリサービスを展開しており、非常に高い訴求力を持っていらっしゃいます。今回、ともに取り組めることを嬉しく思います。
次に、障害者ワークステーションについてです。横須賀市では、精神障害や知的障害のある方を会計年度任用職員として、最大３年間採用しています。業務としましては、印刷や封入作業、庁内文書の仕分け、運搬などが中心ですが、今回の取り組みでは、デジタルスキルを伴う出品作業の一部を担い、業務の幅を広げたいと考えています。定型的な作業から、一歩踏み出した業務にチャレンジすることで、自信を深めていただき、次のステップである一般就労につながることを期待しています。
商品につきましては、家電製品などのほか、こちらにあります学校の机、椅子、「マンホールのふた」、また、東京オリンピックの時には、本市の文化や技術の発信に活躍したスカジャンなどを出品することといたしました。
「メルカリ Shops(ショップス)」への出品を通じて、新たな価値を見出していただける方へ、お譲りすることができれば、大変嬉しく思いますし、横須賀市のＰＲにつながればと考えています。
また、今回の取り組みによって、市民の皆様にも、リユースに関心を持っていただき、環境問題に対する意識啓発につながることを期待しています。
なお、今後についてですが、市役所の備品などには限りもありますので、持続的に取り組んでいけるよう、商品の掘り起こしや追加をして、ショップの魅力を高めていく仕組みを考えていきたいと思います。

株式会社メルカリ　経営戦略室政策企画参事　高橋氏
ご紹介いただきました、株式会社メルカリ経営戦略室政策企画参事の高橋でございます。
まずは、今日こうして、横須賀の地で新しいモデルを開始できたことを、市長をはじめとした横須賀市の職員の皆さんに深く御礼を申し上げます。ありがとうございます。
メルカリは、現在、月間でアクティブに使っていただいている利用者が２千 300 万人を超えるフリマアプリを運用しております。ユーザーの皆さまには色々な形でご利用いただいていますが、創業社長の山田は、世界、国内において、物があふれている地域があり、また、人がいる一方で、物が枯渇して、これがものすごく欲しいと思われている方々もいらっしゃるという状況の中で、今、使われていない場所から必要としている人に物を移すことによって、より豊かな社会ができるのではないか、このような思いでメルカリのサービスを開始いたしました。
その山田が、しきりにメルカリのサービスを社会の公器にしたいと申しております。このことにつ

いて、我々担当者としては、３千万人が利用すれば良い、５千万人が利用すれば良い、ということではないと受け止めています。単に、利用者が増えるだけではなく社会課題を解決する、そういったアプリにしていく必要性があるのではないかと考えています。
一方で、民間企業だけではできることが限られていて、この社会課題の解決につなげるためには、自治体と連携して、これまで利用できなかった方々や、利用しようと思わなかった方々にも広がりながら、循環型社会へと進めていく取り組みのひとつになればと思っています。
循環型社会推進に向けては、自治体においても、様々な取り組みを行っていると思いますが、今までは、どちらかと言えば、啓発活動が主だったと思います。自治体自らが、こういった循環型社会が求められる時代において、率先してリユースをしていただくことで、自治体自身のリユースが進むだけではなく、市民のリユースにも波及することを期待しているところです。
まずは、今回こうして実施ができたということを、皆さまにご報告をさせていただくとともに、御礼を申し上げて、私からの挨拶とさせていただきたいと思います。
本日はありがとうございました。

■質疑応答

記者
メルカリ Shops の業務と障害者ワークステーション職員のスキルアップをつなげようと提案したのはどちらからですか。また、現在、障害者ワークステーションでは、何名の方が働いていますか。

市長
横須賀市の発案です。

総務課長
障害者のスタッフは８名です。また、その方々を支援するスタッフが４名おります。

記者
その方たちの勤務場所は、市役所内でしょうか。

総務課長
市役所内です。５階の総務課になります。総務課内に障害者の方が働く、いわゆるステーションを設けています。各課から業務を受注して、ステーションで作業をしています。

記者
メルカリの高橋さんにお伺いします。自治体の不用品を販売するという取り組みは、これまでにもあったと思いますが、今回は、自治体で働く障害者の方のスキルアップも目的としています。職員のスキルアップなど、不用品を販売するということ以外のことを絡めた取り組みはこれまでありましたか。また今回の取り組みについて、どう感じていますか。

メルカリ　高橋氏
障害者の職員の方と連携する取り組みは、全国初です。
本来、私どもから提案すべきところであった、一歩踏み込んだ提案を、民間事業者のような発想とスピード感、実行力で実践していただいた事例であると思っています。
全く同じということではないのですが、似たような事例として、商品の出品業務をシルバー人材センターや障害者の福祉作業所へ依頼している自治体はあります。しかし、そういった事例とは少し意味合いが異なりますので、まさに新しい事例だと思っています。

ちなみに、自治体がメルカリ Shops を利用して、何らかの販売を行うのは、横須賀市で 33 例目、自治体の備品販売のみに絞ると 26 例目です。なお、神奈川県内では２例目となります。

記者
市長に改めてお伺いします。今回、障害者ワークステーション職員のスキルアップを目的としたことには、何か背景があったのでしょうか。また、期待することはありますか。

市長
障害をお持ちの方をいかに就労へ導いていくかということはひとつのテーマだと考えています。
パソコンを触ることが難しい方もいる中で、様々なツールによって、就労の機会の提供や、スキルアップにつなげたいと思っていた矢先に、メルカリ Shops 開設のご提案をいただきました。この業務を通じて、様々な経験をしていただきたいと考えています。

メルカリ　高橋氏
メルカリの見解というよりは、個人的な所感になりますが、障害者の方の就労支援はもちろん大事ですが、就労以外のことも含めて、人によってできることが違っていて、正規雇用が向いている方もいれば、そうではない方もいらっしゃると思います。その中で、お金を稼ぐ仕組みとしてメルカリを活用いただくことは、非常に可能性があることではないかと思っています。
今回、横須賀市が踏み込んでこういった取り組みをしていただくことが、メディアで報道されることによって、在宅で、時間に融通が利く働き方として、メルカリで何かを売ってみようと思っていただく障害者の方々が増えていくことによって、障害者を支える環境を変えていく一助になれば良いと期待しています。

記者
自治体では 33 例目とのことでした。全て市区町村でしょうか。都道府県は含まれていますか。

メルカリ　高橋氏
都道府県がひとつ含まれております。愛知県です。

記者
県内では２例目とのことでしたが、それはどちらでしょうか。

メルカリ　高橋氏
鎌倉市です。

記者
ワークステーションの８名の職員は、各課からの業務を受注しているとのことでしたが、具体的にどのような業務をしていますか。また、メルカリの業務ではどのようなことをする予定でしょうか。

総務課長
現在は、郵便物の封入など、主に軽作業です。メルカリの業務では、サイトに商品説明文や画像を掲載するなどの作業を考えています。

記者
ある程度、パソコンの作業ができる方なのでしょうか。

総務課長
全員が、パソコン作業ができるというわけではありませんが、最初は比較的得意な方にやっていただき、そこから波及させていこうと考えています。

市長
できることは、それぞれ異なると思います。まずは触れてみて、新しいことに慣れていただきたいと思っています。

記者
今までの軽作業から、IT 機器を扱う初めての作業となるということで、それを、通じて就労機会の提供、スキルアップを目指すということでしょうか。

市長
おっしゃるとおりです。

記者
出品する市の備品などは、これまでは、どういう扱いになっていたのでしょうか。

都市戦略課長
基本的には庁内で使用していた備品は、耐用年数などを見ながら処分していましたが、他部署で使用を希望するところがあれば、転用して使用していました。
しかし今回のこの取り組みにより、販売という新たな活用方法ができて、この取り組みを通じた PR など、今までやっていなかった新たな取り組みができると期待しています。

記者
価格設定はどのようにしていますか。

都市戦略課長
メルカリ内の他自治体のショップなどを参考に設定しています。

記者
出品する品物は、今回あるものが全てですか。

都市戦略課長
今あるものは、第１弾として出品しています。今後は、例えば職員からの寄附や、本市で活動するプロスポーツチームにご協力を仰げないかなど、様々なことを検討しています。

記者
出品されているスカジャンは、誰かが使用したものですか。

市長
これは飾ってあったもので、着用はしていません。

記者
売り上げは、特定の使い道がありますか。

経営企画都長
一般財源となり、特定の使い道はありません。

市長
カーボンニュートラルやリサイクルに使えたらいいなと思っています。

記者
売り上げ目標はありますか。

経営企画部長
売り上げ目標の設定はしていませんが、可能な限りお店を展開して、売り上げを増やしていきたいと思っています。

市長
良い商品を集めるために、色々なところに声をかけていきたいと思っています。

２　自治体初となる新たな生成 AI の活用

市長

横須賀市では、約１年前の令和５年４月 20 日から、全国に先駆けて、生成 AI、チャット GPT の市役所全体での活用を図ってきました。その後も、市役所内での利用促進を図るとともに、チャット GPT 活用コンテストの開催や、全国の自治体向けに、生成 AI の情報を発信するプラットフォームの構築、ノウハウを伝えるための生成 AI 合宿の開催、民間企業と連携したシステム開発など、内外に向け、様々な取り組みを行ってきました。

これらの取り組みにより、米国時間の４月 14 日に、チャット GPT を生み出した企業である、「Open AI」社のホームページに、日本を代表する取り組みとして、横須賀市の取り組みが掲載されました。掲載内容は、お手元にお配りした「Ａ４横」の資料のとおりです。このように、AI の最前線を走る世界的な企業の注目を集めた横須賀市の試みは、ワールドワイドな挑戦であったと改めて実感したところです。

さて、導入から１年が経ったこのたび、生成 AI を活用した、市民サービスに繋がる取り組みを、新たにふたつ開始いたしますのでご紹介します。

ひとつ目は、生成 AI を活用して、私自身のアバターを作成し、英語による情報発信を行っていくものです。

横須賀市では、これまでも、より多くの人々にどうすれば情報を届けることができるのか、その方法を常に模索してきました。その答えのひとつが、国内で初めてとなるチャレンジングな試みとなりますが、生成 AI 技術を駆使した、リアルな私自身のアバターによる、英語での情報発信の開始です。横須賀という国際色が強く、多様な文化が交錯するまちにおいて、生成 AI の活用により、多くの人に情報が届くようにすることで、誰も一人にさせないまちの実現を目指していきます。

活用概要です。

作成した市長アバターは、市長定例記者会見での発表内容を英語で発信することに使っていきます。まず、第１弾として、先月３月の記者会見で発表した、「定住促進に向けた新たな取り組み」の内容について、私のアバターが英語で説明します。実際のものを見ていただきたいと思います。画面をご覧ください。

～令和６年３月の記者会見動画【日本語版】を映写～
～英語版　令和６年３月記者会見動画【英語版】を映写～

これは、実際に私が英語で話しているのではありません。動画も声も生成 AI が生成したものです。本日の記者会見の内容を含め、今後も、毎月の定例記者会見の内容を、アバターを使って英語で説明、発信していきます。

今後の展望です。

今後は、災害時の情報発信、観光情報の発信など、アバターを活用して、英語での市内向けの情報発信や全世界に向けた情報発信も視野に入れ、活用方法を検討していきます。

続きまして、「メタバースヨコスカ」に新たに実装される、AI アバター、AI 相談員について説明します。

横須賀市は、昨年度より、都市魅力の発信や観光 PR を目的として、メタバースを活用しています。メタバースヨコスカでは、3D スカジャンが、40,000 件ダウンロードを達成するなど、予想を大きく上回る反響をいただいております。

このような中で、このたび、新たに、現在公開されている「どぶ板＆三笠ワールド」において、４月 27 日から５月末まで、AI アバター「えーあいそーだんいん」を試験運用いたします。
「えーあいそーだんいん」は、観光案内や、メタバースヨコスカについてのご案内、雑談・対話・提案などが可能な AI アバターです。アバター対話システムの開発に「うな技研（うなぎけん)」の植木 悠二（うえきゆうじ）氏を迎え、試験運用を開始することとなりました。４月 27 日より「どぶ板＆三笠ワールド」に、AI アバター「えーあいそーだんいん」が出現します。「えーあいそーだんいん」に話しかけると、AI が音声認識し、音声で返事をします。様々な問いかけに対し、リアルな世界の横須賀の観光案内や、メタバースヨコスカ内の案内を行います。また、簡単なお話し相手もすることができます。
ここで、動画をご覧ください。

～デモ動画を映写～

VR 分野での AI 活用は、今後大きく発展し、活用方法が広がっていくと感じており、大変期待しています。横須賀が、こうした技術の発展をきっかけに、日々、様々な才能を持った方々が訪れるコミュニティの場となり、リアルとメタバースの両世界において新しいアイデアや文化が生まれることで、都市魅力の発信や観光 PR にもつながっていくことを目指していきます。また、４月 26 日（金曜日）には、メディアの皆様向けの事前体験会を開催しますので、ぜひご参加ください。

■質疑応答

記者
生成 AI を活用して英語での情報発信をしようと考えたきっかけはありますか。

市長
始めは、市役所内向けとして、私の考えや発言を全て学習させ、市役所の職員が、市長が何をどのように考えているのかを聞くことができる私のアバターを作りたいと考え、デジタル・ガバメント推進室に指示したのですが、現段階では、そのようなアバターを作ることが非常に難しいということが分かりました。ただ、その取り組みの過程で今回のツールを発見しました。横須賀市にはたくさんの外国人が住んでおり、国際色豊かな街です。これは、横須賀の PR に使えるのではないか、あたかも私が話しているかのように、直接、英語でメッセージを伝えることができれば、素晴らしい観光案内にもなり、横須賀市民のためにもなるのではないかと思いました。当初から私のアバターによる英語での発信を企画していたわけではありません。

記者
生成 AI でアバター、英文を作り、最終的に動画として完成させるには、どのくらいの時間がかかるのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
アバターは、カメラに向かって、日本語で３分間、話をすることで作成できます。そこに、英文のテキストを入力すると、ご覧いただいたような英語で話すアバター動画ができあがります。

記者
あまり時間はかからないということでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
カメラに向かって撮影するのに３分間、アバターの作成にパソコンでの処理が５分程度かかります。単純な作業時間だけでいうと 10 分間程度です。

記者
アバター自体は、少し前からある技術だと思いますが、Open AI 社のツールを使うことで、時間が短縮されるということでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
今回のアバターは、Open AI 社のツールを使って作ったものではありません。アメリカのロサンゼルスに本社を置く「Heygen（ヘイジェン)」という会社のツールを使って作りました。一番の特徴は、本人がしゃべっているのとほぼ同じ声、トーン、話し方で話すアバターができることです。３分間の動画で声を学習できるということが、非常に画期的なシステムではないかと考えています。

記者
市長ご自身は、アバターの声を聞いてみて、どう感じましたか。

市長
本当に私の声だと感じます。私が一番驚いています。

記者
今後は、この市長のアバターで、主に英語での発信をしていくことを考えていらっしゃるのですね。

市長
そうです。

記者
将来的に、お忙しくて出席できない式典や会合で、このアバターを使って日本語で挨拶などもできなくはないと思いますが、そのあたりはいかがでしょう。

市長
できなくはないと思いますが、道義的な点も考えなくてはなりません。あくまで私が肉声で話したことの英語版ということで活用したいと考えています。今後、どのように発展していくかこれから見定めなければなりませんが、試行錯誤する中で発見できた素晴らしいツールですので、これを使わない手はないと思っています。

記者
英訳することにも時間はかからないのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
英訳する際には、まず初めに生成 AI で翻訳します。その後、国際交流・基地政策課に勤務する英語話者の国際交流員が、生成 AI で翻訳した内容が正しく翻訳されているか確認して、アバター用のテキストとしています。その確認作業は、人の手で行いますので、数日程度かかります。

記者
英語版の記者会見動画は、記者会見当日から配信まで数日かかるということでしょうか。

広報課長
日本語版の記者会見動画は、記者会見後10日程度で配信しておりますが、英語版も日本語版と同様に記者会見後10日程度で配信していく予定です。

記者
英語のテキスト作成は、自動でできるのでしょうか。作成までの流れを教えてください。

デジタル・ガバメント推進室長
まず、記者会見で、日本語で話した内容をチャット GPT で日本文に要約します。次に、要約した日本文を生成AIで英文に翻訳します。そして、翻訳した英文を国際交流員が確認します。このような手順を踏んで、英文の内容を確定させています。

記者
英語以外の言語での発信も考えていますか。

デジタル・ガバメント推進室長
日本語でも試してみましたが、このツールを開発した Heygen 社はアメリカの会社ということもあり、イントネーションなどの精度が保たれていないと感じました。このツールが発展して、英語以外の言語でも流ちょうに話すアバターができるようになり、かつ、その言語の内容が正確であるか、流ちょうであるかを確認できる体制が整いましたら、英語以外の発信も考えられると思っています。

記者
しばらくは英語のみということでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
技術的なことを考え、英語のみの発信となります。

市長
アバターを作成する際に、カメラに向かって日本語で話をするのですが、私が淡々と話をしたものを元にすると、英語に変わっても淡々と話をするアバターになります。反対に強い思いを持って豊かな表情で話すと、アバターは英語に変わっても強いエネルギーで話します。今回は、かつて私が思いを込めて発信したメッセージを、感情を交えて話をした動画でアバターを作成しましたので、私の感情が伝わるのではないかと思います。

記者
最初にご覧になった時は、市長はどういう感想を持ちましたか。

市長
これはいいなと思いました。私は英語を話せないので、私が話したことを即座に英語に翻訳して相手に伝え、また、相手が英語で話したことが日本語に翻訳されて私に伝わる、そんな AI、機械が欲しいと思っていました。たくさんの外国人の方にお会いして、常にもどかしさを感じていたので、私の思いも乗せて同時通訳ができればこれに越したことはありません。

記者
アバターは、本当に市長本人が話しているように感じます。英語を話せない市長が、英語を話して

いるようで不思議な感じです。

市長
例えば、歌詞を書いて「この歌詞をロック調に」とやれば、そのような音楽もできると思います。私は英語が苦手で、英語でのコミュニケーションにもどかしさを感じているので、同時通訳ができるようになったら、とても画期的なことだと思います。

記者
アバターの映像は、録画した本物の市長の映像でしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
背景やシチュエーションは実際に撮影したものですが、話している単語に合わせた口の動きや、うなずく動きは、言葉が出てくるタイミングに合わせて AI が作っています。
英語を話す時の口の動きをしており、録画したものをそのまま流しているわけではありません。

記者
本人と同じの声質を作る AI の技術は、Heygen 社しかできないのですか。

デジタル・ガバメント推進室長
何社かはできると聞いていますが、詳細までは把握していません。ただ、全ての会社ができるわけではありません。

記者
一番の特徴は、本人の声質とほとんど変わらないという点でしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
そうです。写真が話すアバターを作る会社は数多くありますが、姿、仕草、音声の３つを本人とほとんど変わらないようにできる技術は、私が調べた限り、頭ひとつ抜けていると思います。

記者
５月の定例記者会見から英語での発信をするということですか。

広報課長
今回の４月定例記者会見からです。

記者
横須賀市には多くの外国人が住んでおり、その方たち向けの情報発信や、緊急時などの即時の情報発信、またインバウンド層が主なターゲットということですか。

市長
横須賀市には約７千人の外国人の方が居住しています。そのほか、米海軍基地の隊員やその家族がターゲットになります。

記者
約７千人というのは米海軍基地の居住者でしょうか。

市長
そうではなく、米海軍基地外の居住者です。

記者
米海軍基地内には、どれくらいの方がいらっしゃいますか。

市長
約２万人だと認識しています。この方たちに情報が届けられるようになることは、非常に大きいことだと思っています。このアバターで発信しようと思ったのは、日本語が英語になっても、私の思いが伝わることが分かったからです。国際交流員に見てもらったところ、思いが届く、非常に響くとのことでした。単純な連絡では意味がありません。緊急事態など様々な状況の時に感情豊かに伝えられる発信ツールになると考えています。

記者
その方たちに向けて、こういったことがはじまりますよといったお知らせはすでにされていますか。

広報課長
これから周知活動をしていきます。

経営企画部長
例えば、外国人市民向けのダイレクトメールや、米海軍基地内では、情報発信用にFacebookが活用されているそうですので、そちらでこの動画を掲出していただくことなどを検討しています。

記者
今後AIが学習して、情報が蓄積されていくと、市長のアバターが自動的に色々なことを話せるようになるなど、何かを積み重ねていく機能はありますか。毎回、テキストを読み込ませる必要があるのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
今回のアバターは、入力した文章をそのまま市長の姿と声で読み上げるものです。学習して発展していくものではありません。アバターが話すテキストは、毎回、読み込ませる必要があります。

記者
Open AI社のホームページに日本の自治体が紹介されるのは初めてですか。

デジタル・ガバメント推進室長
日本のことも、日本の自治体のことも初めてであると認識しています。

記者
Open AI社のホームページでは、本来、どのような内容が掲載されるのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長
本来は、Open AI社が新たに出した製品などが掲載されています。今回はOpen AI Japanというアジアで初めての拠点を日本に設けるという記事の中に、自治体を代表する取り組みとして、横須賀市の取り組みが掲載されました。

■案件以外の質疑応答

記者
先週の金曜日に米海軍の兵士による万引き事件が発生しました。改めて市長のお考えと米海軍に対して行った対応を教えてください。

市長
まずは、非常に残念であると感じています。すでに当日に、米海軍に対しては再発防止と教育の徹底を口頭で申し入れています。

記者
ただの兵士ではなく、かなり階級の高い将校でした。その点についてはどう思われますか。

市長
そのような階級の方であるとは知りませんでした。警察の捜査を見守りたいと思います。